

日中韓の軍縮議論を

普天間返還合意「島の安全保障」提起 20年シンポジウム

普天間飛行場返還合意20年公開シンポジウム「東アジアの安全保障と沖縄―辺野古新基地は必要か」(主催・同実行委員会、沖縄対外問題研究会、琉球大学国際沖縄研究所)が16日、宮野湾市の沖縄国際大学で開かれた。東アジア地域全体の公益として、日中韓で通常兵力の抑制を進める中で米軍基地の必要性を議論していくことや、沖縄から声を上げ続けて国民世論を喚起する必要性が指摘された。島の暮らしの維持を前提とする「島の安全保障」も提起された。

沖縄対外問題研究会顧問の宮里政玄琉球大名教授は基調講演で、日本が取るべき対中・対北朝鮮政策として「軍事衝突に備えた危機管理の仕組みづくり」などを挙げた。

前ニューヨーク・タイムズ東京支局長のマーティン・フアラーク氏は、米軍基地の集中に対する沖縄県民の考えについて「以前と違って差別という言葉が出て、アイデンティティーの見方がかなり変わってきた」と分析した。「日本の



防衛省は辺野古への新基地建設の理由に、①中国の軍事力の近代化や活発化②沖縄の地理的優位性③機動性・即応性などの特性機能の維持を挙げている。しかし、米は中国と協同関係を築き、日本や韓国と同盟を堅持し、東アジアにプレゼンスを残そうとしている。米の対中政策と、中国を潜在的な敵とする安倍外交とは根本的に違う。安倍政権下で戦後の日本の防衛政策が変化して、沖縄の要索化が

ラウンドテーブル詳細

【沖縄駐留の合理性】

李鍾元氏 以前は沖縄の米海兵隊の任務は北朝鮮による韓国侵略の抑止と言われた。だが1990年代以降、全面戦争の可能性は低下し、核問題が生じた。米軍は2010年代から、北朝鮮の核施設を無力化する任務が主務だと主張するようになった。だが純軍事的に言えば発進基地が沖縄である必要性はない。論理的には韓国でもいい。

今年行われた米韓の合同訓練に、在沖部隊だけでなく米カリフォルニアの海兵隊が初めて参加した。米本土からの展開時間を実証する目的だ。軍事技術の発展も、部隊を至近距離に張り付ける必要はなくなった。むしろ至近距離は北朝鮮や中国のミサイルに弱くなっている。海兵隊もグアムなど後方に退いてきた。

我部政明氏 北東アジアを含めてこれほど大きな兵力の海兵隊が常駐する必要はない。小規模な紛争はあり得ても、大きな戦争が起きる可能性はないに等しい。せいせい5千、

【返還合意から20年】

マーティン・フアラーク氏 冷戦が終わると沖縄の米軍基地の必要性が議論されるようになった。1996年に普天間飛行場を移設する合意ができたが、合意はまひ状態だった。必要性に疑問があったからだ。一方日本の状況は2010年頃から大きく変わった。100年ほど続いた「アジアで一番強い日本」の時代が終わると、中国の国力が上回った。日本人の余裕がなくなり、米軍に残ってほしいため、沖縄への同調圧力が強まっている。

李氏 中国や北朝鮮との全面的な戦争の可能性は、現実的には否定せざるを得ない。中国とは東シナ海や南シナ海での衝突は起きるかもしれないが、全面戦争とは異なる。何らかの目的から脅威を単純化し、誇張する論理がある。経済的にも米中が

相互依存した状況を見ると、それほど単純ではない。北朝鮮はイランなど中東の拡大する脅威とは異なり、大団に囲まれ、体制を維持するための威嚇行為でミサイルを発射している。実際に南北戦争になると北は持たず、自ら侵略を北朝鮮に押し付け、韓国は延坪島を北朝鮮が砲撃した際、(韓国南方の大邱(テグ)では「北けしからん、殺せん」と報復する)といふ世論が沸騰した。だが延坪島の住民は「安全な場所にいる人が殺される対応と違うのはやめてくれ」と訴えた。現場の人たちは軍事的な対応だけでは解決できないと知っている。

戦後の日本では議論を避けてきたが、外交などの手段を拡大し、安全保障を議論してきたのが20世紀の歴史だ。日本では脅威が国防だけの議論に飛躍している。

【沖縄からの安全保障論】
フアラーク氏 (64年) 東京オ

基調報告

宮里 政玄氏
(沖縄対外問題研究会顧問)

進み、先島に自衛隊基地を造ろうとしているが、時代錯誤だ。米の危機管理のメカニズムの領土問題専門家は、沖縄の基地はもういと盛んに指摘している。北朝鮮の核実験などを受けて始まった、在沖海兵隊も参加する米

新基地は道義的問題

韓の軍事演習では、韓国の核武装の抑止を狙い、通常兵器による抑止の形態が取られた。この環境保全や人権など基本的な要求は「在沖海兵隊は必要」との主張を生み出す。必要なのは東アジアの平和だ。大きな問題を持つてい地を巡る議論を進展させて東アジアの平和につながれば幸いだ。



参加者名簿
基調報告 宮里政玄氏(沖縄対外問題研究会顧問・琉球大名教授) ラウンドテーブル 田村大教授(アジア太平洋研究)

フル登壇者 マーティン・フアラーク氏(ジャーナリスト、対外問題研究会代表・琉球大名教授) 前ニューヨーク・タイムズ東京支局長、李鍾元氏(早稲田大学国際沖縄研究所) 我部政明氏(沖縄対外問題研究会顧問)